令和５年度
荒尾市当初予算案の概要

令和5年１０月開院予定の新病院「荒尾市立有明医療センター」
地域住民の安心安全を守るため、救急医療、感染症対策機能を更に強化します。

目次

1. 会計別予算規模	1P
2. 一般会計歳入予算	2P
3. 一般会計歳出予算（目的・性質）	3～6P
4. 財政状況（基金、地方債残高）	7～8P
5. 基本方針	9 P
6-1. 切れ目のない充実した子育て環境をつくる	10～12P
6-2. 誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる	13～14P
6-3. 雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる	15～16P
6-4. あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる	17～18P
6-5. 先進的で持続可能なまちをつくる	19～21P

予算規模

一般会計当初予算　244億円

令和5年度会計別予算規模

会　計　名			令和5年度	令和4年度	当初予算の比較
一　般　会　計			244億円	246億4,000万円	△2億4,000万円（△1.0%）
特別会計	国民健康保険特別会計		73億5,285万円	74億3,593万円	△8,308万円（△1.1%）
	後期高齢者医療特別会計		9億4,437万円	9億1,357万円	+3,080万円（+3.4%）
	介護保険特別会計		57億5,448万円	61億2,325万円	△3億6,877万円（△6.0%）
	南新地土地区画整理事業特別会計		6億8,032万円	16億1,848万円	△9億3,816万円（△58.0%）
企業会計	水道事業	収益的支出	11億3,834万円	10億8,738万円	+5,096万円（+4.7%）
		資本的支出	11億2,334万円	11億2,241万円	+93万円（+0.1%）
	下水道事業	収益的支出	13億4,818万円	13億6,350万円	△1,532万円（△1.1%）
		資本的支出	12億2,331万円	12億8,380万円	△6,049万円（△4.7%）
	病院事業	収益的支出	87億3,987万円	71億6,254万円	+15億7,733万円（+22.0%）
		資本的支出	65億3,945万円	59億2,701万円	+6億1,244万円（+10.3%）

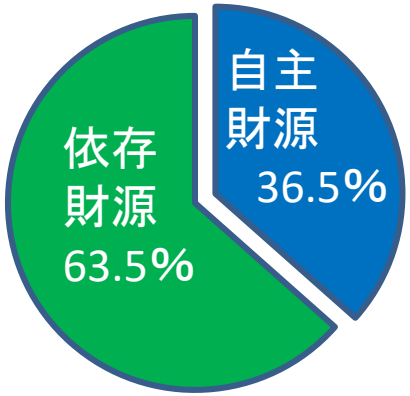
歳入予算の内訳

一般会計歳入予算

歳入は、市税や地方交付税など、その性質により区分することとなっています。また、市税、施設使用料などの「自主財源」と、国や県によって額が決められ、交付されたりする「依存財源」の2つに区分されます。

区　　分		説明	当初予算額	前年度比
自主財源			89億1,709万円	+6.1%
	市　　税	市民税や固定資産税等	53億6,910万円	+3.5%
	分担金及び負担金	保育料等	1億1,462万円	+7.2%
	使用料及び手数料	施設の使用料や 各証明書の交付手数料	5億5,780万円	+0.8%
	繰　入　金	基金などからの繰入金	18億7,197万円	+31.1%
	そ　の　他	寄附金や受託事業収入	10億360万円	△10.7%
依存財源			154億8,291万円	△4.7%
	地方交付税等	地方交付税や地方譲与税など、国が集めた税金などが一定割合で配分されるもの	66億1,769万円	+3.0%
	国県支出金	特定の事業に対する国県からの補助金など	70億4,562万円	△6.0%
	市　　債	大きな事業を行うために国や銀行から借り入れるお金	5億8,060万円	△52.0%
	地方消費税交付金	地方消費税を財源として交付されるお金	12億3,900万円	+11.4%

財源構成



歳出予算の内訳

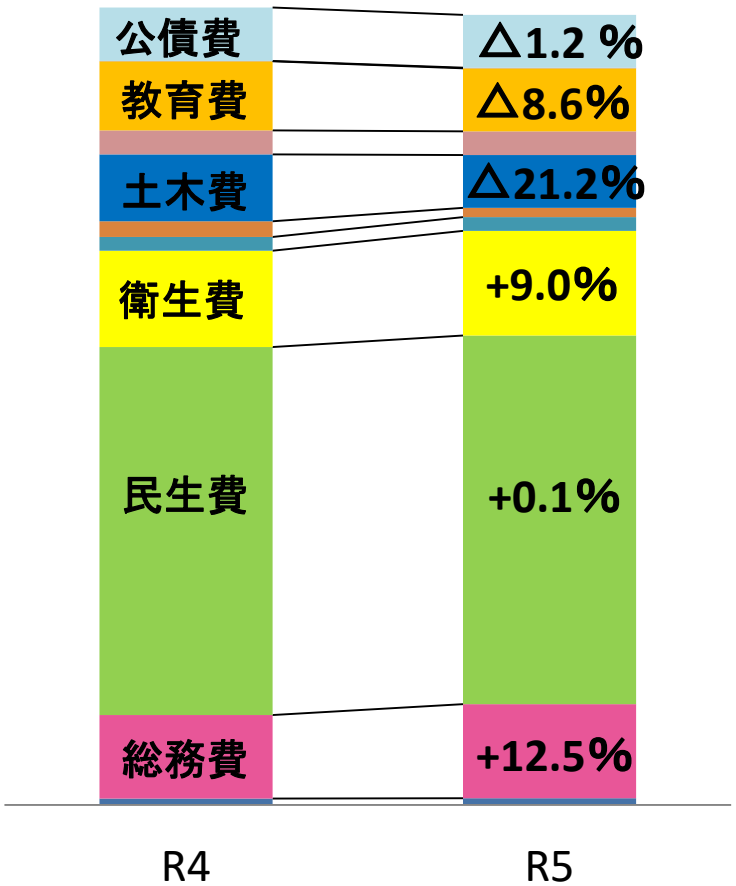
一般会計歳出予算【目的別】

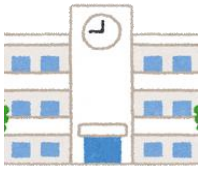
歳出は、民生費、土木費、教育費など、その目的により区分することとなっています。

区　分	説　明	当初予算額	前年度比
議　会　費	議員の報酬や議会事務、運営経費	2億33万円	＋5.5%
総　務　費	市全般的な管理事務などにかかる経費	29億193万円	＋12.5%
民　生　費	社会生活を保障するための経費	113億5,261万円	＋0.1%
衛　生　費	市民の健康で衛生的な生活環境を保持するための経費	32億3,185万円	＋9.0%
農林水産業費	農林水産業の振興などにかかる経費	4億1,536万円	△2.2%
商　工　費	商工業の振興や観光事業にかかる経費	2億9,266万円	△39.3%
土　木　費	道路・公園・港湾・市営住宅などの維持、建設経費	16億2,046万円	△21.2%
消　防　費	消防・水防・災害対策や救急活動にかかる経費	7億3,250万円	△1.1%
教　育　費	学校教育や生涯学習などの教育分野にかかる経費	19億4,821万円	△8.6%
公　債　費	市の借金を返済するための経費	16億2,765万円	△1.2%
そ　の　他	労働環境の維持改善や災害復旧にかかる経費	7,644万円	△8.8%
合　計		244億円	△1.0%

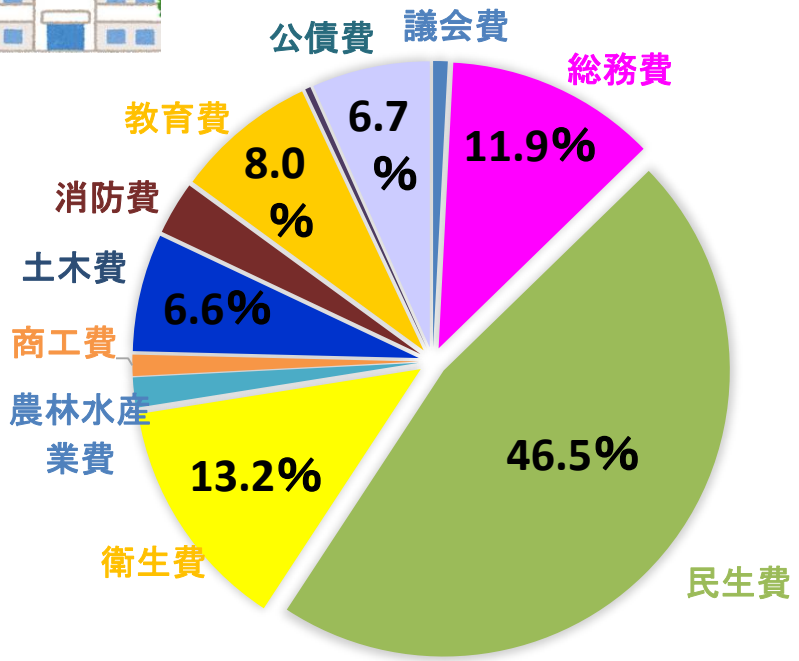
一般会計歳出予算【目的別】

歳出予算の推移





構成比



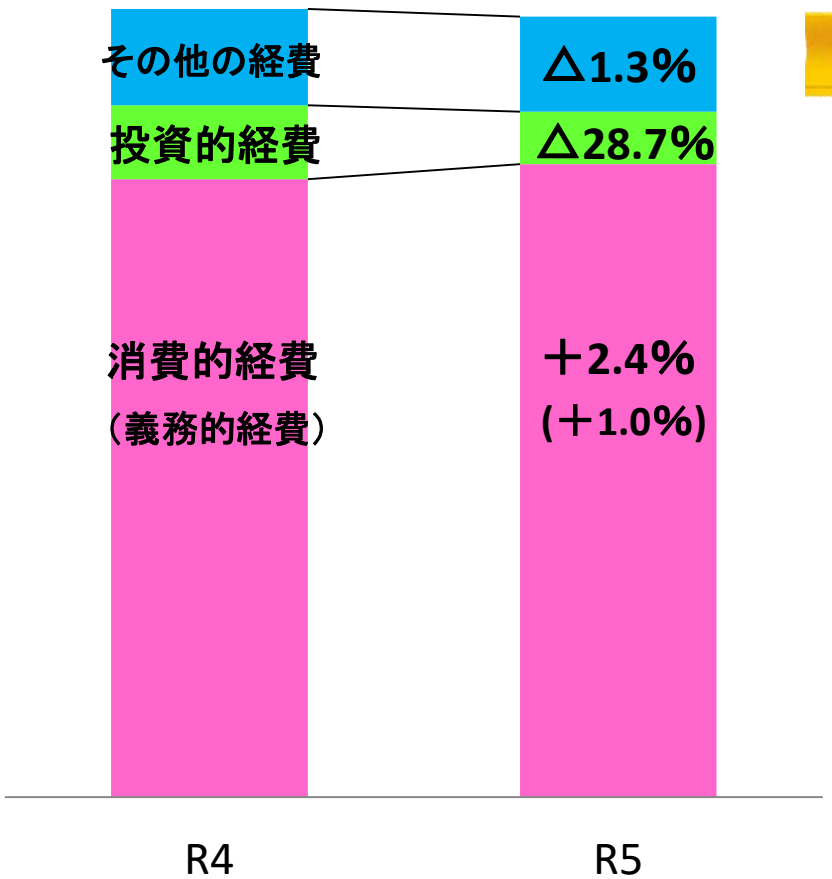
一般会計歳出予算【性質別】

歳出をその性質により分類すると、支出の効果がきわめて短期間で終わるものを「消費的経費」、道路・橋りょう、公園、学校などの建設や大規模改修など、社会資本の整備に要する経費である「投資的経費」、「その他の経費」に大別されます。

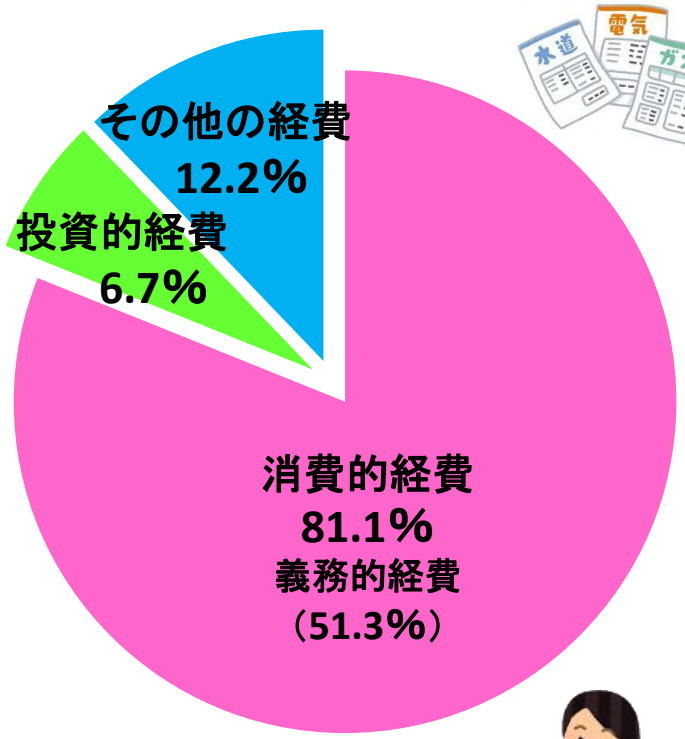
区　分	説　明	当初予算額	前年度比
消費的経費		197億8,552万円	＋2.4%
義務的経費	支出することが義務付けられている経費	125億890万円	＋1.0%
人件費	職員の給与や手当など	31億335万円	△0.7%
扶助費	生活保護、高齢者・障がい者支援などの福祉、医療にかかる経費	77億7,790万円	＋2.1%
公債費	市の借金返済にかかる経費	16億2,765万円	△1.2%
物件費	光熱水費、消耗品費、委託料など	34億2,520万円	＋9.0%
維持補修費	施設などの維持補修にかかる経費	2億6,511万円	△16.6%
補助費等	市民団体等への補助や関係団体への負担金	35億8,631万円	＋3.3%
投資的経費		16億4,518万円	△28.7%
普通建設事業費	公共施設やインフラ施設の整備にかかる経費	16億3,510万円	△28.8%
災害復旧事業費	自然災害により被災した公共土木施設等を復旧する費用	1,008万円	△1.6%
その他の経費		29億6,930万円	△1.3%
積立金、出資金、貸付金	基金への積立金など	395万円	0.0%
繰出金	特別会計や企業会計の必要経費を補てんするためなどの目的のために支出する経費	29億6,535万円	△1.3%
合　計		244億円	△1.0%

一般会計歳出予算【性質別】

歳出予算の推移



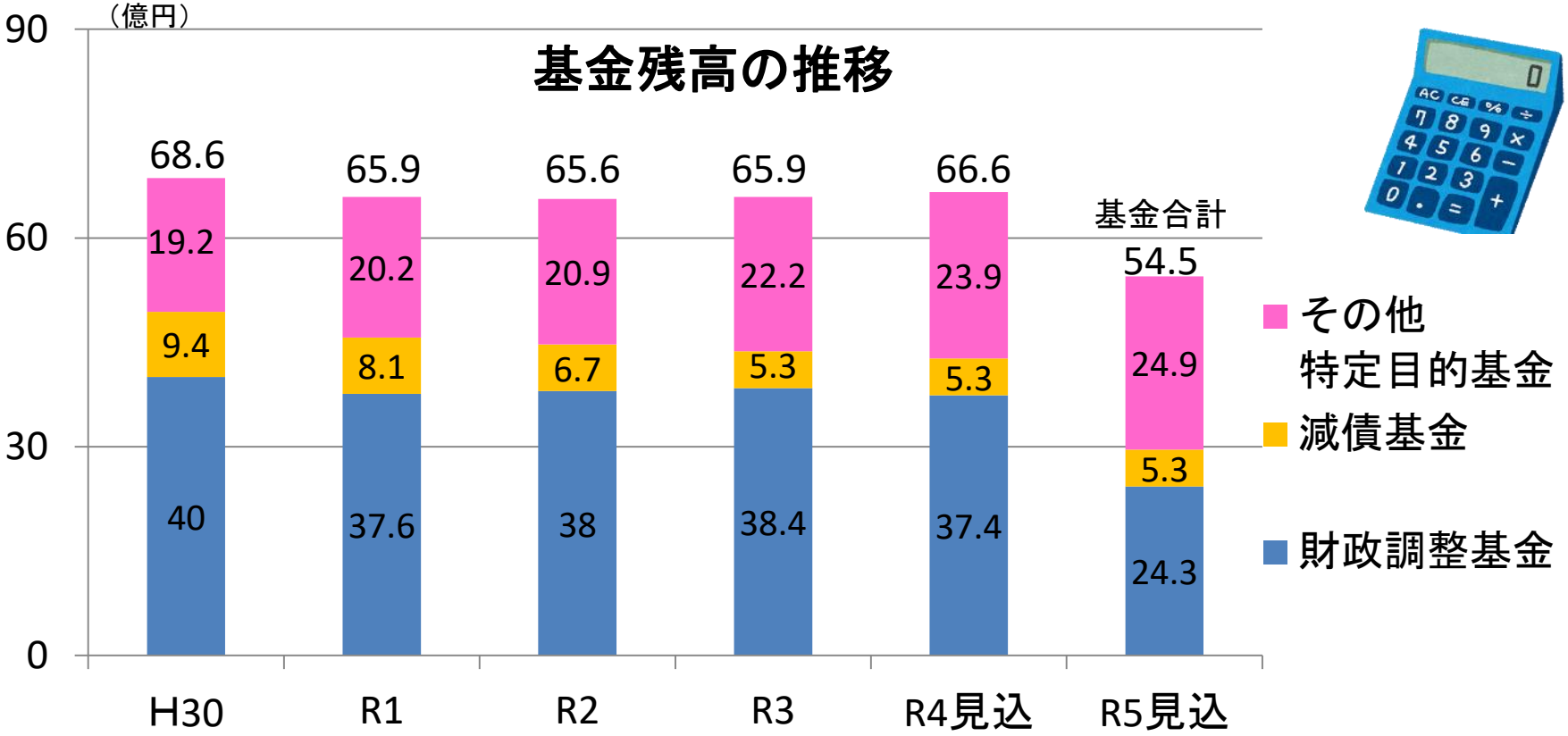
構成比



財政状況

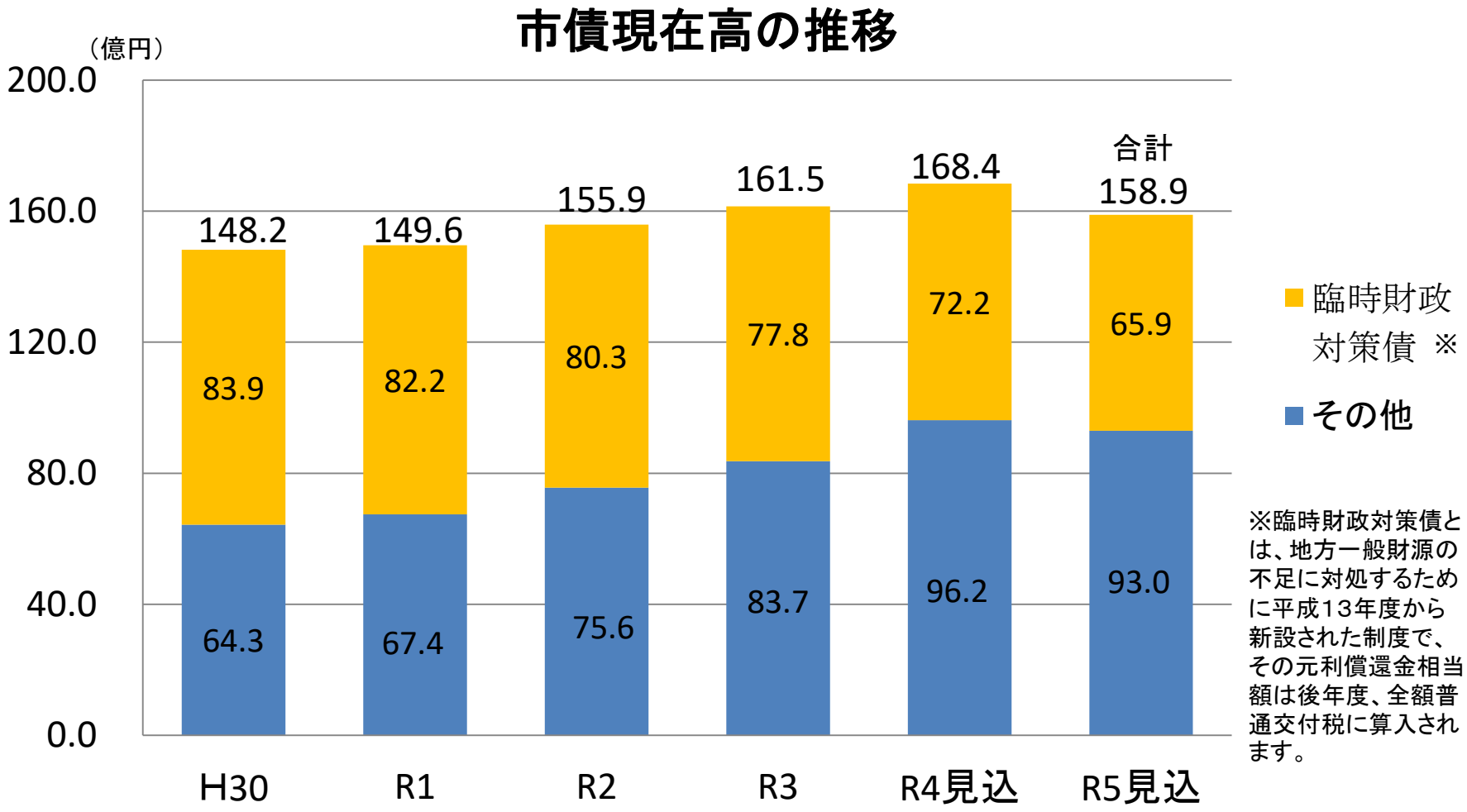
基金残高（市の貯金）

積立基金とは、本市の貯金のことです。災害復旧など臨時の支出や、経済状況の変動で収入（歳入）が足りないときや、ある特定の目的で事業を実施するときに取り崩します。



市債現在高（市の借金）

市債とは、本市の借金のことです。公共施設などを整備するための財源です。単年度に大きな負担をしないですみますが、後年度に地方債の元利償還金という形で将来の市民の負担になるので、借入れには十分気を付けなければいけません。



※臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するために平成13年度から新設された制度で、その元利償還金相当額は後年度、全額普通交付税に算入されます。

当初予算編成の基本方針

荒尾市が目指す将来像
～人がつながり幸せをつくる 快適未来都市～

新たなまちづくりを目指すため、重点戦略『あらお未来プロジェクト』に沿った施策を、積極的に推進していきます。

『あらお未来プロジェクト』

1. 切れ目のない充実した子育て環境をつくる
2. 誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる
3. 雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる
4. あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる
5. 先進的で持続可能なまちをつくる

1. 切れ目のない充実した子育て環境をつくる

拡充

子ども医療費助成拡充事業　15,522千円

子育て支援課

子ども医療費助成について、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため、令和5年10月受診分からは、対象年齢を満18歳となった年度の3月末までに拡充します。
（現在は満15歳）

拡充

ファミリー・サポート・センター拡充事業　1,500千円

子育て支援課

子育ての援助をしたい者と援助を受けたい者をつなぐファミリー・サポート・センターの利便性向上のため、市内に3か所ある地域子育て支援拠点を子どもの預かり場所として活用します。

新規

子ども食堂支援事業　600千円

子育て支援課

市内にある子ども食堂の活動支援のため、運営に係る経費について最大15万円を補助します。

1．切れ目のない充実した子育て環境をつくる

子ども未来基金を活用します

新規

こどものこころを育む絵本助成事業　900千円

子育て支援課

子どもたちに多くの絵本に触れる機会を与え、愛着形成につなげるため、市内保育所・幼稚園・認定こども園全18園に対して、絵本購入に係る経費について上限5万円を補助します。

新規

市内高校活性化事業　995千円

総合政策課

地元高校の活性化を図るため、高校生が主体となって、高齢者が気軽にスマートフォンの使い方を学べる講座及び「暮らしたいまち日本一」の実現に向け市の魅力発信や課題解決に資するような事業を展開します。

新規

魅力ある修学旅行サポート事業　2，000千円

教育振興課

修学旅行の活性化を通して「魅力ある、OnlyOneの学校づくり」「郷土学習の理解促進」の充実を図るため、小学校モデル校の修学旅行費用について、基準額を超過した旅費（上限1万円）を助成します。

新規

青少年国際交流推進事業　6，994千円

文化企画課

荒尾の未来を担う「グローカル」な人材を育成するため、宮崎兄弟と孫文の友情の歴史を礎として、市内の中学生がシンガポールを訪問し、現地の中学生との対面交流を行います。

1．切れ目のない充実した子育て環境をつくる

子ども未来基金を活用します

継続

新生児聴覚検査助成事業　1，691千円

すこやか未来課

新生児の聴覚障がいの早期発見・早期治療につなげるために、新生児に対して実施する聴覚検査に係る費用を助成します。（上限5，000円）

継続

子ども未来文庫整備事業　2，600千円

教育振興課

児童生徒が多くの図書に触れることができるよう、書籍類の購入を行い、学校図書館の充実を図ります。（1校当たり20万円、小中学校13校分）

継続

英語検定チャレンジ事業　4，598千円

教育振興課

英語学力の向上を目指し、中学校全学年に対し英語検定料を全額助成します。

2. 誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる

新規

スマートヘルスケアサービス事業　201，700千円

総合政策課

生活習慣の改善による健康寿命の延伸を図るため、以下の事業を行います。

〇AI健診結果予測シミュレーション

AIで将来の検査結果値を予測する「健診結果予測シミュレーション」サービスにて、健診受診率及び保健指導受診率の改善を図り、生活習慣改善を促します。

〇疾患発症リスク検査、介入サービス

血液検査にて将来の疾患リスクが予測できる「フォーネスビジュアス検査」を行い、さらにがん・認知症・循環器疾患などの各個人の疾患リスクに応じて、生活習慣の改善支援を行います。

〇健康増進サービス

スマホアプリ「フォーネスビジュアスアプリ」を活用し、食事や運動・睡眠等の健康管理を行い、地域の店舗等と連携してクーポンなどのインセンティブを市民に与えながら健康行動変容を強く促すとともに地域経済の好循環を図ります。

〇デジタル健康手帳

医療情報やおくすり手帳・日常健康データを一元的に管理することで、自らの健康管理に役立て、医療機関を超えた情報管理と活用をサポートします。

※デジタル田園都市国家構想交付金を活用

2. 誰もがつながりを持ち、健康でいきいきとした暮らしをつくる

継続

新病院建設関連事業　　6，575，791 千円

市民病院

新病院建設については、令和5年10月の開院と令和6年11月のグランドオープンに向け、建設工事を進めています。【新病院名称：荒尾市立有明医療センター】
新病院の特徴としては、一般病棟を全室個室にするほか、救急医療等への更なる対応として、屋上ヘリポートと救急部門や手術室を救急専用エレベーターで直結します。また、災害医療にも対応した免震構造を採用するとともに、感染症指定医療機関として、感染症専用エレベーターを設置し、指定病床以外にも高機能な空調システムを導入します。

新病院イメージ

（事業費内訳）	建築工事費	４，１３７，６７０千円
	施工監理費	４６，４２０千円
	ネットワーク構築費	１１９，１６０千円
	医療機器及び備品等整備費	２，１００，６４１千円
	移設及び引越費用	１３４，５００千円
	建設事業支援業務委託料	３７，４００千円

新規

新荒尾市立図書館開館1周年記念事業　1，000千円

生涯学習課

図書館移転1周年記念事業として、幅広い年齢層の人々に図書館や本に興味を持ってもらうため、有名作家による講演会を開催します。

〇開催予定　・夏頃：児童文学有名作家による講演会（子ども向け）
　　・秋頃：有名作家による講演会（学生・大人向け）

3. 雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる

継続

浜の活力再生事業　2，380千円

農林水産課

荒尾干潟にマガキ養殖場を設置し、令和4年度は個体数の増加を図りました。
令和5年度は、直売所での試験販売を予定しています。

＜スケジュール（予定）＞
令和5年度：直売所での試験販売、生産体制の確立
令和6年度以降：直売所での本格販売、販売力強化

継続

オンデマンド動画による地元企業紹介事業　951千円

産業振興課

地元企業の認知度向上と地元雇用促進のため、雇用予定のある企業の業務内容や福利厚生等を分かりやすく案内する企業紹介動画を撮影してYoutubeの「荒尾市企業PRチャンネル」にて配信し、いつでもどこからでも広く視聴できるようにします。

継続

荒尾・大牟田連携「地元企業と学校の情報交換会」事業　476千円

産業振興課

企業と学校の相互理解を深め、進路選択に活かしてもらうため、荒尾市と大牟田市に基盤を持つ企業と、熊本県北及び福岡県南の学校の先生や生徒等とが直接情報交換を行えるオンライン企業PR会を開催します。

3. 雇用の確保と所得の向上で安定した暮らしをつくる

拡充

農水産物販路拡大推進事業　15，497千円

農林水産課

梨農家の経営安定化及び持続可能な梨産地の維持につなげるため、令和4年度に発表した「ことのみ」ブランドの更なるプロモーションを行います。
また、国外への販路拡大を目的に、市場調査や現地でのフェアを実施します。

拡充

農水産物地産地消推進事業　2，480千円

農林水産課

農家の所得向上、地域経済の循環等につなげるため、地元農作物に興味・関心を持った飲食店等と農家のマッチングを支援します。また、規格外となり出荷が難しい農水産物の活用に関するセミナーを開催します。

継続

特産品開発事業　2，979千円

産業振興課

生産者・加工業者の所得向上、道の駅あらお（仮称）の品ぞろえの充実を図るため、市内で生産された一次産品を活用した新商品の開発、既存商品のブラッシュアップ、及びそれらの販路開拓に向けた支援を行います。

４．あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる

拡充

荒尾市移住促進事業　　７，９００千円

くらしいきいき課

将来においても持続的な地域づくりを推進するため、市外居住者が本市に新たに住宅取得を伴い転入する場合などに補助金を交付します。

〇移住促進補助金
・補助対象世帯：新たに住宅取得（新築・購入等）し、中学生以下の子を帯同して市外から本市に移住した世帯
・補助額：一律２０万円（空家バンクを利用した空家取得の場合は５０万円）

〇テレワーク補助金
・補助対象者：移住前の業務を継続しながら市外から本市に移住した者
・補助額：一律１０万円

継続

民俗文化財伝承・活用等事業　　４，７０７千円

文化企画課

令和４年１１月にユネスコ無形文化遺産に登録された野原八幡宮風流について、保存継承のために映像記録を作成します。

（写真：野原地区）

4. あらおファンを増やすとともに、移住しやすい環境をつくる

継続

体験型観光推進事業（誘客・PR事業費）　10，000千円

産業振興課

観光入込客数や観光消費額の増加を図るため、本市ならではの体験型観光コンテンツである「マジャク釣り体験」や「テーラー乗車体験」について、持続可能な運営ができるような仕組みづくりや満足度向上のための高付加価値化を図るとともに、福岡・佐賀方面に向けたプロモーションを強化します。

新規

宮崎兄弟生家開館30周年記念事業（宮崎兄弟顕彰事業費）　1，815千円

文化企画課

宮崎兄弟の生家施設開館30周年を記念して、荒尾市立図書館のデジタルライブラリにて公開している学習漫画「宮崎兄弟物語」の作者による講演イベントを開催します。

継続

炭鉱電車保存整備事業　597千円

文化企画課

令和4年度に三井化学（株）から寄贈を受けた炭鉱電車2両について、令和5年度から万田坑で一般公開を開始します。

5. 先進的で持続可能なまちをつくる

継続

南新地土地区画整理事業特別会計 680，315千円

都市計画課

これまでに引き続き道路工事、無電柱化工事、宅地の造成工事を進め、ウェルネスをコンセプトとしたまちづくりの実現のために新たな活力や交流を育み、賑わいのある生活利便施設の誘致を進めます。

拡充

荒尾駅周辺地区整備事業 61，465千円

都市計画課

活力ある荒尾の実現に寄与するため、あらお海陽スマートタウンを核とした「人幸増加」、「交流、にぎわいの創出」、「利便性向上」の機能を有した、多世代の市民や来訪者が集まる拠点を形成します。
令和5年度は、バリアフリー基本構想の作成、駅周辺道路沿道の利活用検討等を行います。

継続

南新地地区ウェルネス拠点形成プロジェクトマネジメント事業 9，425千円

総合政策課

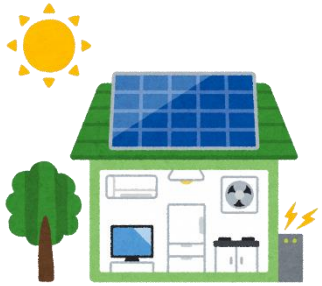
南新地地区ウェルネス拠点の形成に向けて、エリアマネジメント主体の設立準備や、道の駅と保健・福祉・子育て支援施設を複合化した荒尾市ウェルネス拠点施設（仮称）をはじめとするウェルネス拠点形成プロジェクトの全体調整等を行います。

5. 先進的で持続可能なまちをつくる

拡充

地球温暖化対策事業　259，196千円

環境保全課



「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」に向けて、環境にやさしい持続可能なまちづくりを推進するため、一般住宅や事業者への太陽光発電設備及び蓄電池の設置等に対して補助を行います。

・補助額：太陽光パネル設置（市民：7万円／kW、事業者：5万円／kW）
蓄電池設置（家庭用：事業費の1／3【事業費上限15．5万円／kWh】）
（業務用：事業費の1／3【事業費上限19万円／kWh】）
ZEH：55万円、ZEH＋：100万円

新規

住民票等コンビニ交付事業　6，440千円

市民課

住民情報システムの改修等を行い、全国のコンビニエンスストアでマイナンバーカードを利用して住民票の写し及び印鑑証明書を取得できるサービスを実施します。

○サービス開始時期（予定）　令和5年11月中旬

5. 先進的で持続可能なまちをつくる

新規

公共施設総合管理事業　181，743千円

公共施設マネジメント推進室

市営住宅や学校、庁舎などの公共施設（43施設）の維持管理業務等を集約化して業務委託を行う公共施設総合管理業務委託について、令和5年4月から運用を開始します。

新規

荒尾総合文化センター施設改修費（大ホール）（債務負担行為 R6年度）515，968千円

文化企画課

荒尾総合文化センター大ホールの舞台・音響設備等について、全面的な更新工事を行います。工事実施は令和6年度を予定しています。